（別紙２）

社会福祉充実残額算定シート

１．「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産（a）	2,440,106,456
負債（b）	625,403,505
基本金（c）	887,760,614
国庫補助金等特別積立金（d）	510,242,566
合計（a－b－c－d）	416,699,771

手入力（必須入力）するセルです（※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。）

計算式が設定されており、入力することはできません。

手入力するセルです。（不明の場合は、記載要領に従って入力してください）

合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。

２．「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

（１）財産目録における貸借対照表価額

合計（a）	1,948,554,233

（２）対応負債

項目	金額
１年以内返済予定設備資金借入金	15,380,000
１年以内返済予定リース債務	0
設備資金借入金	218,440,000
リース債務	0
合計（b）	233,820,000

（３）合計

項目	金額
財産目録合計（a）	1,948,554,233
対応負債合計（b）	233,820,000
対応基本金（c）	887,760,614
国庫補助金等特別積立金（d）	510,242,566
合計（a－b－c－d）	316,731,053

３．「再取得に必要な財産」

（１）将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積（少数点以下第４位を四捨五入）	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率 ①建設工事費デフレーター	建設単価等上昇率 ②１㎡当たり単価上昇率 一般的１㎡当たり単価（a）	建設単価等上昇率 ②１㎡当たり単価上昇率 当該建物の建設時の取得価額（b）	建設単価等上昇率 ②１㎡当たり単価上昇率 建設時延べ床面積（c）	建設単価等上昇率 ②１㎡当たり単価上昇率 a/（b/c）	建設単価等上昇率 ①、②のいずれか高い方の率	自己資金比率 ③一般的自己資金比率	自己資金比率 ④建設時自己資金比率 建設時自己資金（d）	自己資金比率 ④建設時自己資金比率 d/b	自己資金比率 ③、④のいずれか高い方の率	合計額
						-	250,000		-	-	-	22%	-	-	22.000%	-
						-	250,000		-	-	-	22%	-	-	22.000%	-
						-	250,000		-	-	-	22%	-	-	22.000%	-
						-	250,000		-	-	-	22%	-	-	22.000%	-
						-	250,000		-	-	-	22%	-	-	22.000%	-
合計																0

※　割合は小数点第4位四捨五入。
※　行が不足する場合は適宜追加すること。

（２）大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額（a）	一般的大規模修繕費用比率（b）	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合 貸借対照表価額（c）	※大規模修繕額が不明な場合 合計額②（（a×b）×c/（a＋c））	合計額（①、②のいずれか）
-	30%	-	-		-	-
-	30%	-	-		-	-
-	30%	-	-		-	-
-	30%	-	-		-	-
-	30%	-	-		-	-
						0

（３）設備・車輌等の更新に必要な費用

合計	

（４）合計

項目	金額
将来の建替費用	0
大規模修繕に必要な費用	0
設備・車輌等の更新に必要な費用	0
合計	0

４．「必要な運転資金」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	388,595,507	12	3	97,148,876

５．「計算の特例」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	388,595,507	12	12	388,595,507

６．「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計
活用可能な財産	416,699,771	705,326,560
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	316,731,053	
再取得に必要な財産		
必要な運転資金	388,595,507	
計算の特例		
合計	(288,620,000)	